平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日

上場会社名　日本開閉器工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6943　URL　http://www.nikkai.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大橋　智成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 市川　忠夫　TEL 044-813-8026

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,200	0.9	635	34.1	699	47.7	503	20.6
24年3月期	7,138	△3.4	473	△20.7	473	△15.0	417	△43.1

(注)包括利益　25年3月期　774百万円　(80.8%)　24年3月期　428百万円　(△29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	61.14	―	5.0	5.7	8.8
24年3月期	50.69	―	4.4	4.1	6.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,761	10,355	81.1	1,257.40
24年3月期	11,757	9,664	82.2	1,173.15

(参考) 自己資本　25年3月期　10,355百万円　24年3月期　9,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	792	△665	△108	5,826
24年3月期	867	△263	△91	5,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	82	19.7	0.9
25年3月期	―	5.00	―	7.00	12.00	98	19.6	1.0
26年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		22.9	

(注)25年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5円00銭、記念配当2円00銭であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,890	8.8	265	△14.1	295	5.0	180	△16.4	21.85
通期	8,100	12.5	540	△15.0	600	△14.2	360	△28.5	43.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	8,425,200 株	24年3月期	8,425,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	189,509 株	24年3月期	187,511 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,236,687 株	24年3月期	8,238,497 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業務見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（追加情報） …… 14
（連結損益計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（税効果会計関係） …… 21
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
４．その他 …… 24
（１）役員の異動 …… 24
（２）その他 …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外においては欧州諸国の財政問題や長引く円高、原油・貴金属の高騰、中国市場の景気の鈍化、近隣諸国との関係悪化など、低調に推移しました。国内につきましても、前半はデフレの継続による閉塞感から景気の先行きは不透明な状況で推移し、夏場以降は一段と厳しさを増しました。12月の政権交代前後からは、株価の回復や為替の円安シフト等、景気回復の兆しが感じられるものの実感には乏しいものとなりました。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、前年同期比103.1％と堅調に推移しているように見えますが、これは平成23年３月に発生した東日本大震災直後期との比較によるもので、アベノミクスの効果も薄く、全体的には日本経済同様の厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、３ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のもとで、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく「北米市場シェアアップ」を中計ビジョンに掲げ、グローバルディストリビューターからの拡販強化を中心に邁進してまいりました。また世界の工場から世界のマーケットへ変貌する中国市場をターゲットに平成24年１月に設立した販売子会社「恩楷楷（上海）開関有限公司」が平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。企業環境は厳しい状況が継続しておりますが、当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、メーカーとしての役割である「ものづくり」をNKKグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は72億円（前年同期比0.9％増）、営業利益は６億３千５百万円（前年同期比34.1％増）、経常利益は６億９千９百万円（前年同期比47.7％増）、当期純利益は５億３百万円（前年同期比20.6％増）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

日本国内の景況は最悪ではないものの厳しい環境が継続しており、販売強化項目を中心に足で稼ぐ営業を積極的に展開して取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は57億６百万円（前年同期比3.9％減）となりました。今後も販売強化項目を中心に販売活動計画に基づいて「引き合いを確実に受注に結びつける質の高い営業へのシフト」を実践していくことで、受注までの販売プロセスを戦略的に推進してまいります。

② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場シェアアップ」について販売強化項目を中心に積極的な販売活動に取り組んだ結果、販売強化項目であるグローバルディストリビューター（以下GD）からの販売や特注品、ISの通期ベースの売上高が過去最高となるなど、現地通貨ベースでは北米での販売が過去最高となり前年同期比16.5%増となりました。更に為替の影響により、当連結会計年度の売上高は20億２百万円（前年同期比22.4％増）となりました。

③ アジア

中国市場は潤沢な公共投資に支えられ順調に成長してまいりましたが、昨年中国政府の金融引き締め策により公共投資も抑制され中国経済の減速感が高まりました。そのような環境下、当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけ、平成24年1月に設立した「恩楷楷（上海）開関有限公司」も平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。中国市場においてもNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつありますが、現地通貨ベースでは前年同期比0.5％減となりました。当連結会計年度の売上高は為替の影響により、18億５千７百万円(前年同期比4.3％増)と過去最高になりました。

（次期の見通し）

次期の経済環境におきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和による景気回復への期待感が高まる中で、原材料価格の高騰や、欧州の金融危機、中国経済の成長率鈍化など、景気の先行きは依然不透明であり、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましても、こうした影響を受けるものと思われますが、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の最終年を迎えます。引き続き北米市場におけるシェアアップを目標に、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、GDによる売上高の拡大をはじめとする販売強化項目を中心に拡販を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

	平成25年3月期実績 （百万円）	平成26年3月期予想 （百万円）	前期比増減額 （百万円）	前期比増減率 （%）
売上高	7,200	8,100	900	12.5
営業利益	635	540	△95	△15.0
経常利益	699	600	△99	△14.2
当期純利益	503	360	△143	△28.5

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産

資産合計は127億６千１百万円（前連結会計年度末比10億３百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比１億１千万円の増加）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比１億４千７百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比１億５千８百万円の増加）、無形固定資産の増加（前連結会計年度末比４億１百万円の増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比１億３千６百万円の増加）、短期繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比９千５百万円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は24億５百万円（前連結会計年度末比３億１千２百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比２億４千万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比９千２千万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は103億５千５百万円（前連結会計年度末比６億９千１百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比４億２千１百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比１億１千９百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比１億５千１百万円の増加）によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により７億９千２百万円の増加、投資活動により６億６千５百万円の減少、財務活動により１億８百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、58億２千６百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは７億９千２百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益６億８千１百万円、減価償却費２億６千５百万円、仕入債務の増加１億３千１百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加２億７千４百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は６億６千５百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得１億８千３百万円、無形固定資産の取得５億４百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は１億８百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額８千２百万円、長期借入金の返済による支出２千５百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、平成25年12月11日をもって創立60周年を迎えます。当期末の配当金につきましては、これまでご支援いただいております株主の皆様に感謝の意を表し、１株当たり５円の普通配当に２円の記念配当を加えて、１株当たり合計７円の配当を予定しております。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は１株につき12円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチのNKK」「品質のNKK」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専業メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年４月よりスタートした中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」において、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場シェアアップを中心に以下の４項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

① 北米市場シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のトッププライオリティーは「北米市場シェア10％」の達成にあります。具体的にはGDや、プロトタイプ受注を受けるカタログディストリビューター（以下CD）との取り組みを強化し、これまで以上にNKKブランドをGD、CDを通して浸透させて、GDによる販売網やCDによる新規顧客の開拓・獲得に力点をおいて、これらを最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。

② 構造改革

グローバル市場における「競争力強化」と「グループ経営の強化」は企業にとって重要戦略課題です。今後も激化するグローバル競争を勝ち抜き続けるために、時代と環境の変化へ適応してまいります。具体的には、納期遵守と品質至上を前提にしつつ、適材適所と重複機能の徹底した排除をコンセプトにグループ構造の最適化を推進してまいります。

③ 開発力・技術力・部品力・品質力

ものづくりメーカーとしての使命は、市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入することです。当社グループは、創業当時の原点に立ち返り、人材育成や体制構築のもと技術者集団としての「開発力・技術力・品質力」を向上させてまいります。

④ Total IT

経営戦略の実現のためには、IT技術の活用が企業の成長を左右するといっても過言ではありません。IT技術を駆使するなかで、「いつでも・どこでも・簡単に」、「見える・わかる・手を打てる」環境を構築し、従来からの強みである「品質」と「技術」に加え「納期」を新たな強みとすべく、「正しい納期、他社よりも早い納期」の実現を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済環境が、政府や日銀の経済・金融政策による景気回復への期待感が高まる中で、依然としてデフレ下にあって原材料価格の高騰や、欧州の金融危機、中国市場の成長率鈍化など、先行き不透明な状態が続き、当社グループにおける次期の見通しは引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場におけるシェアアップを中心に、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うし、グループ一丸となって推進してまいります。

中長期的な経営戦略を推進する上で、特に重点を置き対処すべき課題は以下のとおりです。

① GD・CDによる拡販

当社グループの販売体制は、過去からのローカルディストリビューターをベースにGD・CDへと時代の変化に順応し販売網の拡大を図ってきております。中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」において北米市場シェアアップを実現するために、GDとの更なる関係強化を図ることによりGDの販売網等を最大限に活用し拡販に努めるとともに、さらに今以上にNKKブランドのプレゼンスを高め、全世界での認知度の向上により販売力を拡大するためにCDとの関係強化を推進し、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

② 恩楷楷(上海) 開関有限公司(NSC)の軌道化

近年の中国の成長は目覚しく、世界の工場から世界のマーケットに変貌しつつあります。当社グループもその波に乗り遅れることなく平成13年７月にNSHを設立、平成16年に上海販売連絡事務所の開設、平成17年には東莞に工場を設立し、中国の売上も飛躍的に成長してまいりました。更なる成長を目指して平成24年１月に独資の販売子会社NSCを設立し、平成24年４月より正式に営業活動に入っております。独資としての優位性を活かしつつ中国本土における確固たる販売網の確立と代理店との関係の強化を進めることによりNKKブランドを中国市場に浸透させ、拡販に努めてまいります。

③ 新基幹システムの円滑な運用

当社グループの従来からの強みである「品質・技術」に加え、スピード社会に対応し、「納期」を新たな武器とすべく、平成18年10月に従来の受注生産方式から計画生産方式へと大きく舵を切り、基幹システム「NEEDS」の運用を開始しました。平成25年５月よりグローバル化対応と更なるスピードおよび精度の向上の実現を目指し、顧客の要望に応えるべく新基幹システム「ANSWER」の運用を開始し、競争優位性を一層高めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,715,625	5,826,020
受取手形及び売掛金	1,298,013	1,361,974
商品及び製品	621,848	769,001
仕掛品	56,820	130,072
原材料及び貯蔵品	1,031,719	1,190,092
繰延税金資産	211,129	115,320
前払費用	37,515	38,632
その他	32,875	59,796
貸倒引当金	△2,337	△2,464
流動資産合計	9,003,211	9,488,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,188,634	3,213,710
減価償却累計額	△2,357,341	△2,429,452
建物及び構築物（純額）	831,293	784,258
機械装置及び運搬具	1,304,905	1,326,425
減価償却累計額	△1,187,794	△1,224,078
機械装置及び運搬具（純額）	117,111	102,347
工具、器具及び備品	5,503,744	5,662,493
減価償却累計額	△5,369,206	△5,498,909
工具、器具及び備品（純額）	134,537	163,583
土地	368,827	374,149
建設仮勘定	－	2,260
有形固定資産合計	1,451,769	1,426,599
無形固定資産	259,416	661,160
投資その他の資産		
投資有価証券	680,420	816,954
長期預金	200,000	200,000
その他	162,779	168,239
投資その他の資産合計	1,043,200	1,185,194
固定資産合計	2,754,386	3,272,953
資産合計	11,757,597	12,761,399

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,148	1,223,469
1年内返済予定の長期借入金	6,120	－
未払法人税等	11,631	104,184
賞与引当金	108,626	100,500
役員賞与引当金	24,000	24,000
未払金	271,123	254,902
未払消費税等	6,574	8,130
未払費用	163,237	176,828
その他	47,319	38,503
流動負債合計	1,621,781	1,930,519
固定負債		
長期借入金	19,399	－
繰延税金負債	41,202	75,522
退職給付引当金	108,189	122,127
役員退職慰労引当金	187,500	162,200
その他	115,450	115,450
固定負債合計	471,740	475,300
負債合計	2,093,521	2,405,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,378,504	8,799,736
自己株式	△157,360	△158,227
株主資本合計	10,006,248	10,426,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,649	162,844
為替換算調整勘定	△385,821	△233,879
その他の包括利益累計額合計	△342,172	△71,034
少数株主持分	－	－
純資産合計	9,664,076	10,355,579
負債純資産合計	11,757,597	12,761,399

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	7,138,890	7,200,875
売上原価	4,425,538	4,382,347
売上総利益	2,713,352	2,818,527
販売費及び一般管理費	2,239,723	2,183,481
営業利益	473,628	635,046
営業外収益		
受取利息	1,658	1,143
受取配当金	21,241	19,171
為替差益	－	47,103
受取賃貸料	9,294	9,332
スクラップ売却益	3,017	424
その他	10,890	9,622
営業外収益合計	46,101	86,797
営業外費用		
支払利息	2,124	1,385
売上割引	10,259	16,287
賃貸収入原価	4,990	4,736
為替差損	28,618	－
その他	573	398
営業外費用合計	46,566	22,807
経常利益	473,163	699,036
特別利益		
固定資産売却益	767	－
投資有価証券売却益	630	－
特別利益合計	1,397	－
特別損失		
固定資産売却損	4,000	－
固定資産除却損	1,681	449
投資有価証券売却損	191	17,132
特別損失合計	5,873	17,582
税金等調整前当期純利益	468,687	681,453
法人税、住民税及び事業税	17,314	110,619
法人税等調整額	33,754	67,228
法人税等合計	51,068	177,847
少数株主損益調整前当期純利益	417,618	503,605
少数株主利益	－	－
当期純利益	417,618	503,605

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	417,618	503,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,876	119,195
為替換算調整勘定	△8,981	151,942
その他の包括利益合計	10,894	271,137
包括利益	428,513	774,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,513	774,743
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
当期首残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
当期首残高	8,043,278	8,378,504
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
当期純利益	417,618	503,605
当期変動額合計	335,226	421,231
当期末残高	8,378,504	8,799,736
自己株式		
当期首残高	△156,192	△157,360
当期変動額		
自己株式の取得	△1,167	△866
当期変動額合計	△1,167	△866
当期末残高	△157,360	△158,227
株主資本合計		
当期首残高	9,672,189	10,006,248
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
当期純利益	417,618	503,605
自己株式の取得	△1,167	△866
当期変動額合計	334,058	420,365
当期末残高	10,006,248	10,426,614

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,772	43,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,876	119,195
当期変動額合計	19,876	119,195
当期末残高	43,649	162,844
為替換算調整勘定		
当期首残高	△376,839	△385,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,981	151,942
当期変動額合計	△8,981	151,942
当期末残高	△385,821	△233,879
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△353,066	△342,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,894	271,137
当期変動額合計	10,894	271,137
当期末残高	△342,172	△71,034
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	9,319,123	9,664,076
当期変動額		
剰余金の配当	△82,392	△82,373
当期純利益	417,618	503,605
自己株式の取得	△1,167	△866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,894	271,137
当期変動額合計	344,953	691,503
当期末残高	9,664,076	10,355,579

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,687	681,453
減価償却費	347,855	265,104
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,638	13,938
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,200	△25,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,046	△8,126
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,800	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31	△50
固定資産除却損	1,681	449
投資有価証券売却損	191	17,132
投資有価証券売却益	△630	－
固定資産売却損益（△は益）	3,232	－
受取利息及び受取配当金	△22,899	△20,314
支払利息	2,124	1,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	49,694	△274,628
売上債権の増減額（△は増加）	43,870	△4,446
未収入金の増減額（△は増加）	2,152	△2,850
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,430	131,960
未払消費税等の増減額（△は減少）	△823	1,032
その他の資産の増減額（△は増加）	△22,365	△19,017
その他の負債の増減額（△は減少）	△3,365	41,395
小計	863,353	799,118
利息及び配当金の受取額	22,919	20,624
利息の支払額	△2,124	△1,320
法人税等の支払額	△16,654	△26,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,492	792,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△70,398	△24,765
投資有価証券の売却による収入	31,368	53,695
有形固定資産の取得による支出	△147,929	△183,894
有形固定資産の売却による収入	26,028	41
無形固定資産の取得による支出	△97,748	△504,441
その他	△4,450	△5,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,129	△665,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,327	△25,519
自己株式の取得による支出	△1,167	△866
配当金の支払額	△83,523	△82,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,018	△108,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,483	92,311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	511,861	110,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,764	5,715,625
現金及び現金同等物の期末残高	5,715,625	5,826,020

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料手当	913,077千円	856,890千円
福利厚生費	214,517	222,101
業務委託費	189,342	159,049
減価償却費	108,601	86,732
賞与引当金繰入額	74,077	64,797
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	15,200	15,700

（表示方法の変更）

「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より表示することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
346,985千円	360,870千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	767千円	－千円
計	767千円	－千円

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	4,000千円	－千円
計	4,000千円	－千円

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	536千円	－千円
機械装置及び運搬具	776	301
工具、器具及び備品	368	148
計	1,681千円	449千円

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
たな卸資産評価損	△8,410千円	△27,707千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。 また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,866,414	1,629,786	642,689	7,138,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,069,844	6,203	1,137,926	2,213,975
計	5,936,259	1,635,990	1,780,616	9,352,866
セグメント利益	391,606	41,447	37,588	470,643
セグメント資産	11,098,268	1,141,733	597,473	12,837,476
その他の項目				
減価償却費	312,599	20,096	11,501	344,197
のれんの償却額	―	675	―	675
有形固定資産および無形固定資産の増加額	345,078	19,384	5,592	370,055

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,555,357	1,997,291	648,225	7,200,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,151,618	5,386	1,209,488	2,366,492
計	5,706,975	2,002,677	1,857,714	9,567,367
セグメント利益	388,119	229,648	25,553	643,321
セグメント資産	11,693,985	1,536,046	735,857	13,965,889
その他の項目				
減価償却費	230,722	21,825	9,431	261,978
のれんの償却額	300	―	―	300
有形固定資産および無形固定資産の増加額	605,483	7,946	9,375	622,805

（注）当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、「中国」を「アジア」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,352,866	9,567,367
セグメント間取引消去	△2,213,975	△2,366,492
連結財務諸表の売上高	7,138,890	7,200,875

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	470,643	643,321
セグメント間取引消去	2,985	△8,275
連結財務諸表の営業利益	473,628	635,046

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,837,476	13,965,889
セグメント間取引消去	△1,079,878	△1,204,490
連結財務諸表の資産合計	11,757,597	12,761,399

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	344,197	261,978	－	－	344,197	261,978
のれんの償却額	675	300	－	－	675	300
有形固定資産および無形固定資産の増加額	370,055	622,805	－	－	370,055	622,805

b．関連情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,812,909	日本
株式会社日本電化工業所	1,151,969	日本

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,779,646	日本
株式会社日本電化工業所	967,718	日本

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（注）　のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（注）　のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	115,190千円	101,212千円
貯蔵品	3,686	4,354
賞与引当金限度超過額	40,940	37,776
退職給付引当金	38,250	43,174
役員退職慰労引当金	67,362	57,556
一括償却資産否認額	2,718	2,306
繰越欠損金	201,482	94,496
減損損失否認額	81,261	81,261
その他	30,268	42,348
繰延税金資産小計	581,161	464,486
評価性引当額	△356,846	△308,345
繰延税金資産合計	224,314	156,141
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,814	△88,847
固定資産圧縮記帳積立金	△14,848	△14,141
その他	△15,723	△13,355
繰延税金負債合計	△54,387	△116,343
繰延税金資産(負債)の純額	169,927	39,797

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	37.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.5
住民税均等割	1.3	0.9
子会社との税率差異	△0.9	△2.4
評価性引当額の増減	△34.2	△9.0
未実現利益の消去	△0.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	―
その他	0.1	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9	26.1

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,173.15円	1,257.40円
１株当たり当期純利益金額	50.69円	61.14円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	417,618	503,605
普通株式に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	417,618	503,605
期中平均株式数（株）	8,238,497	8,236,687

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　大貫一光（現　開発部長）

・新任監査役候補

（非常勤）監査役　坂本哲夫

③ 就任予定日

平成25年６月27日

(2) その他

該当事項はありません。